

統一的な基準による財務書類

概 要

2019年(平成31年)3月 滋賀県日野町

目 次

I	地方公会計とは	1
II	地方公会計による財務書類の概要	3
III	貸借対照表	6
IV	行政コスト計算書	10
V	純資産変動計算書	14
VI	資金収支計算書	18
VII	分析指標（一般会計等財務書類）	21
	1. 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）	21
	2. 世代間公平性（将来世代と過去及び現世代との負担の分担は適切か）	23
	3. 持続可能性（財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか））	23
	4. 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）	24
	5. 自律性（歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか （受益者の負担の水準はどうなっているか））	25
VIII	各勘定科目説明	26
	1. 貸借対照表	26
	2. 行政コスト計算書	28
	3. 純資産変動計算書	29
	4. 資金収支計算書	30

I 地方公会計とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度では、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、歳入・歳出による現金収支の会計（単式簿記・現金主義）が採用されています。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金収支では把握できないストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明するために、予算・決算に係る会計制度を補完するものとして、複式簿記・発生主義による会計（地方公会計）の導入が重要となります。

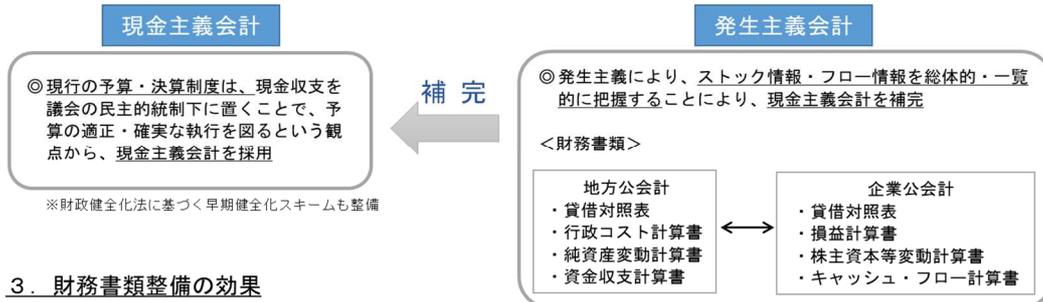
総務省では、地方公会計制度の導入の検討を進め、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が「今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示されました。また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が通知され、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に、原則として平成29年度までに、統一的な基準による財務書類を作成することが要請されています。

公会計の意義

1. 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容（財務書類の整備）



※財政健全化法に基づく早期健全化スキームも整備

3. 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債（ストック）の総体の一覽的把握
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

地方公会計のポイント① -ストック情報（資産・負債）



これまでの会計（官庁会計）で見える負債
→地方債のみ

地方公会計で見える負債
→今後の退職手当の支給見込額など、今後支払う義務がある負債すべての金額情報

これまでの会計（官庁会計）で見える資産
→ほぼ現金のみ

地方公会計で見える資産
→土地、建物、道路、未収金など、すべての資産の金額情報

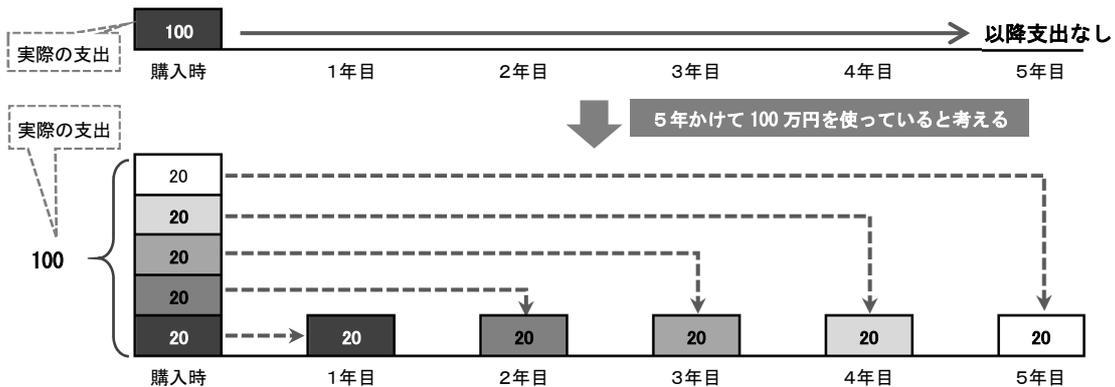
すべての資産と負債を「見える化」することで、例えば

- 今ある固定資産を維持していくためには、今後どのくらいのお金が必要なのか？
- 今ある負債を返済していくためには、今後どのくらいの備えがあるのか？

など、中長期的な「やりくり」を考える材料が得られます。

地方公会計のポイント② -見えにくいコスト情報（減価償却費）

【耐用年数5年の車を100万円買った場合】



【出典】総務省公表資料を一部加工

【例：上記の車を買、別途、毎年の維持費が10万円かかる場合】

これまでの会計（官庁会計）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
購入費	100	-	-	-	-	100
維持費	10	10	10	10	10	50
計	110	10	10	10	10	150

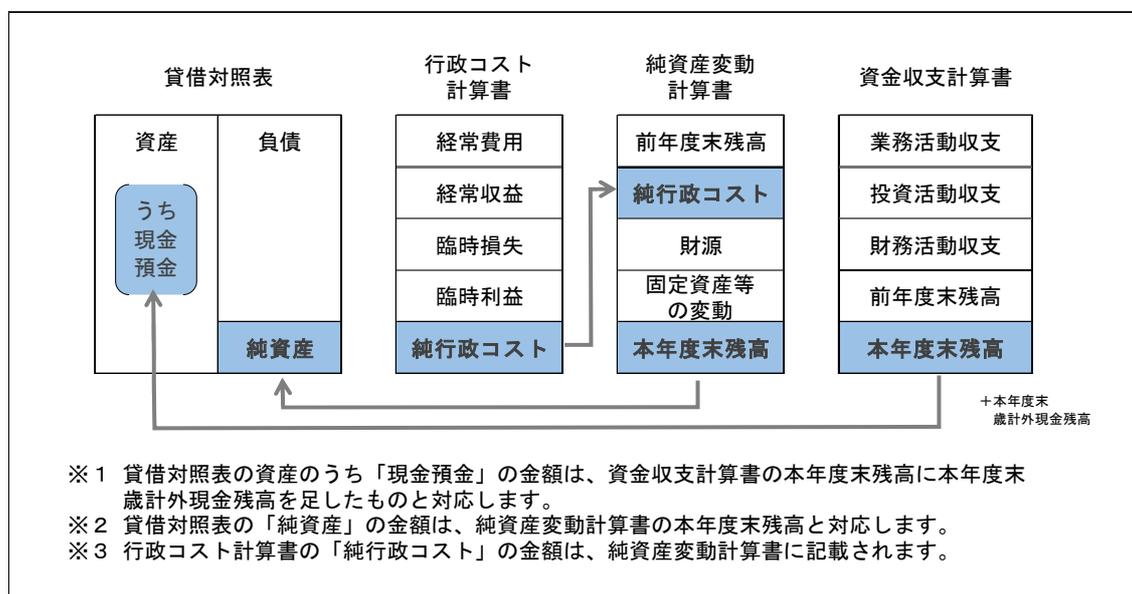
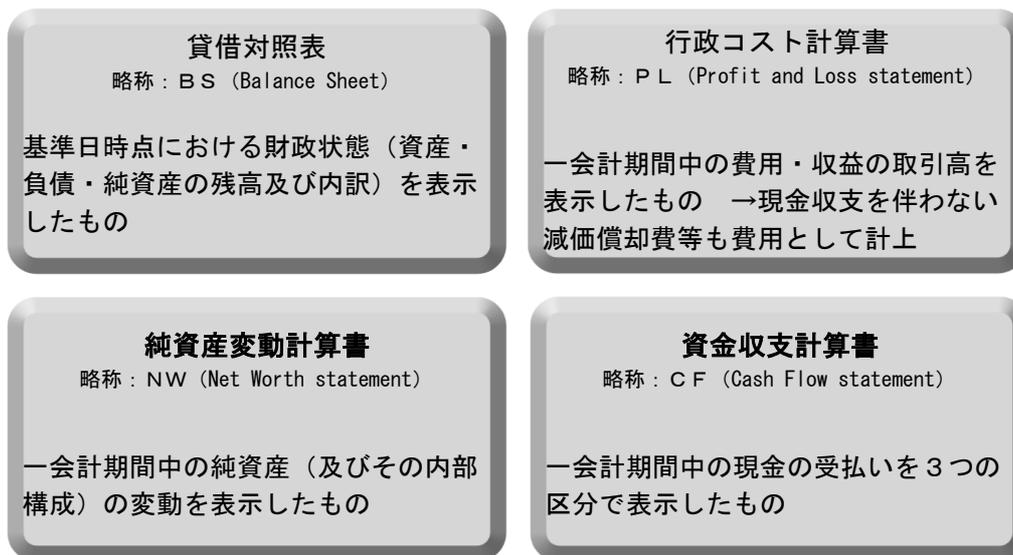
地方公会計

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
購入費 (減価償却費)	20	20	20	20	20	100
維持費	10	10	10	10	10	50
計	30	30	30	30	30	150

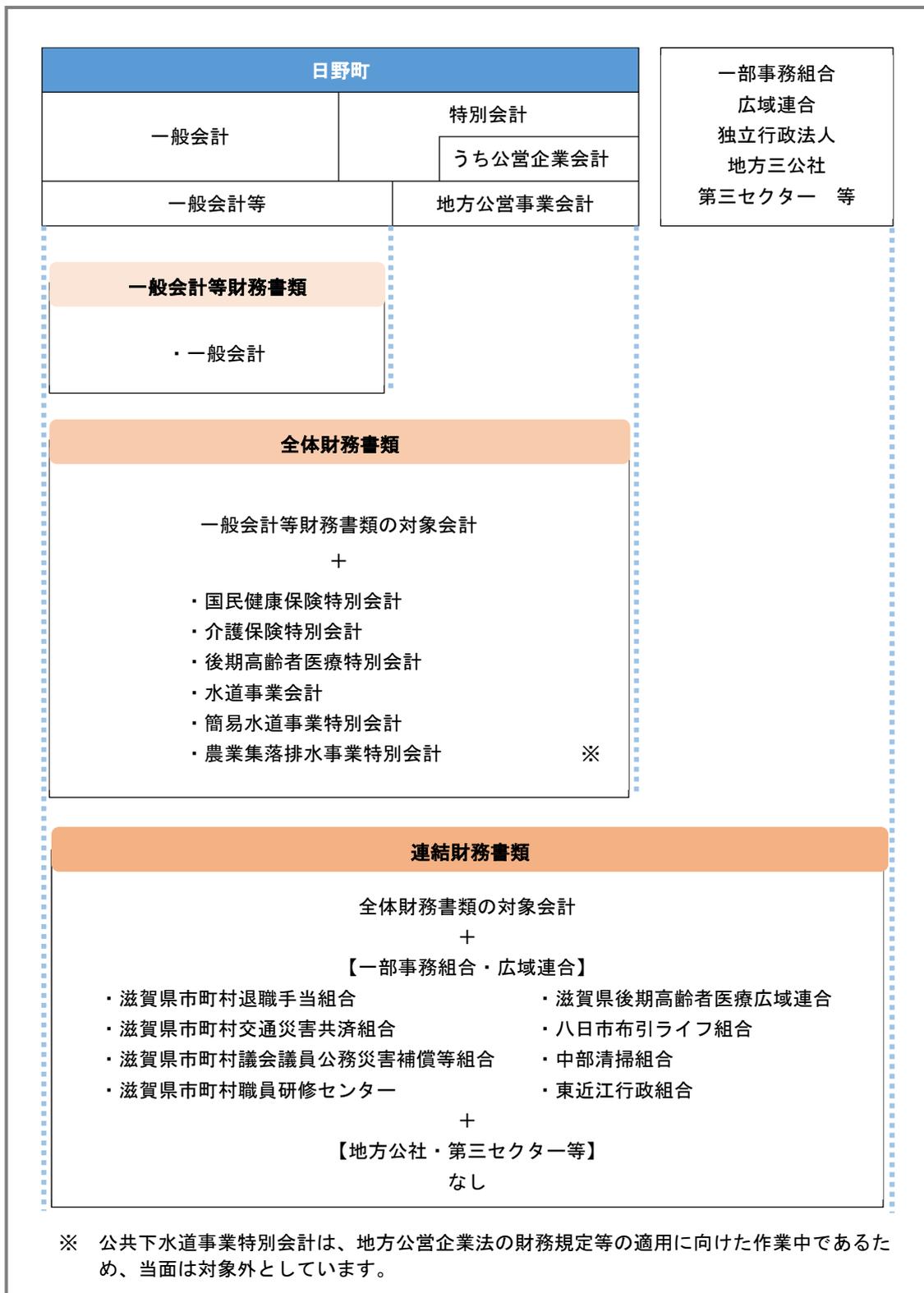
官庁会計だと、車にかかる費用は2年目以降は年10万円しかかかっていないように見えますが、**実質的には年30万円かかっていることが見える化**されます。

II 地方公会計による財務書類の概要

「統一的な基準」による財務書類は、以下の4表で構成され、相互に関連しています。



本町では、以下の区分に基づき、3つの財務書類を作成しています。

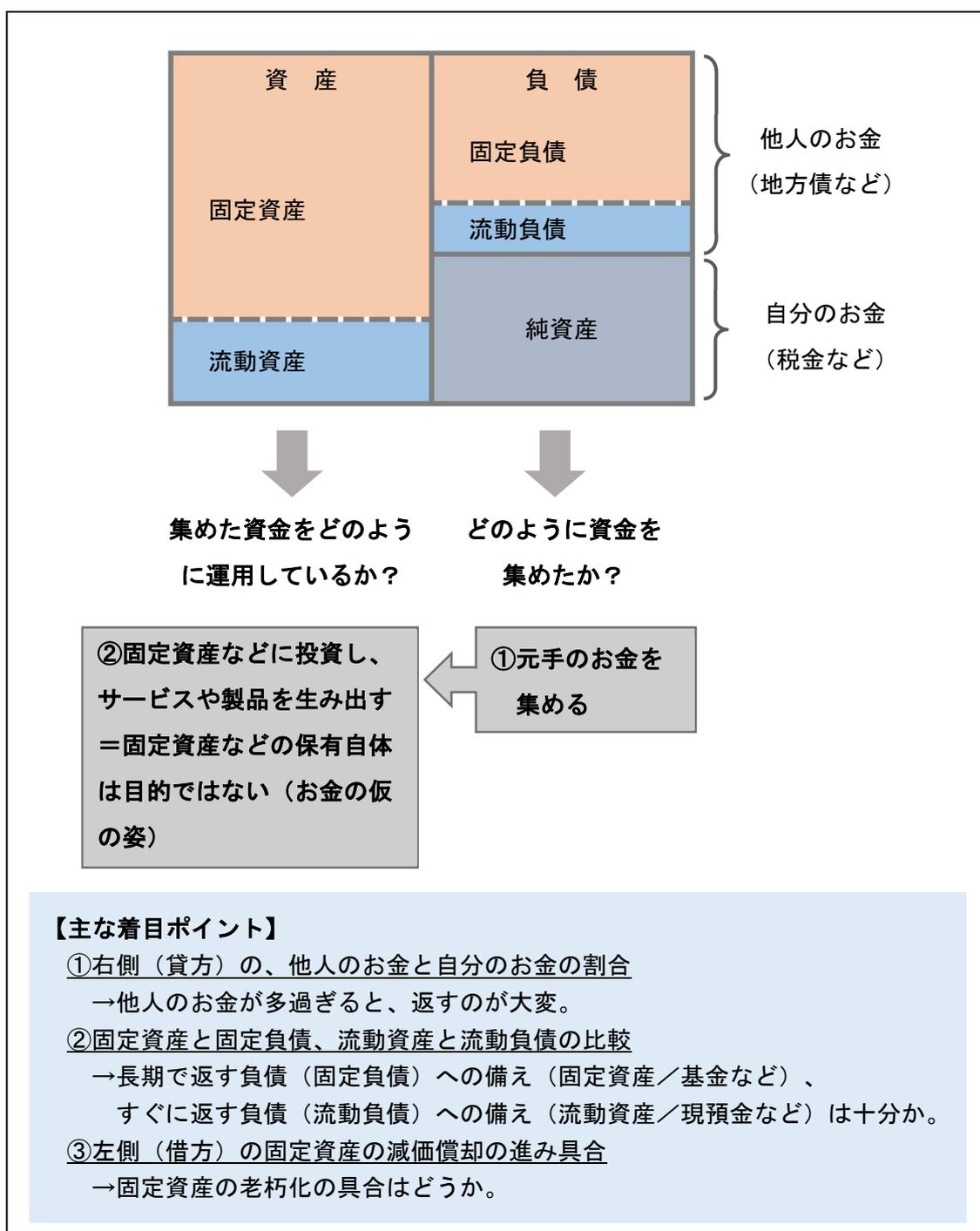


町の本体である「一般会計等」を基礎とした「一般会計等財務書類」、それに地方公営事業会計を含めた町全体の「全体財務書類」、さらに関連団体を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえた「連結財務書類」の3つです。

連結対象の関連団体は、本町と連携協力して行政サービスを実施している団体か否かで判断しており、また、出資の割合や経費負担割合に応じて全部連結、比例連結のいずれかの方法により連結しています。

Ⅲ 貸借対照表

貸借対照表は、「どのように資金を集め、それをどのような資産の形態で運用しているか」を表す表です。



一般会計等

平成28年度	平成29年度		平成28年度
資産 386億円 固定 369億円 流動 17億円	資産 372億円 固定 357億円 流動 15億円	負債 108億円 固定 100億円 流動 8億円 <hr style="border: 0.5px solid black;"/> 純資産 264億円	負債 107億円 固定 100億円 流動 7億円 <hr style="border: 0.5px solid black;"/> 純資産 279億円

平成29年度末の負債は108億円、純資産は264億円であり、将来返済する必要のない財源である純資産の方が多いため、前年度末から15億円減少しています。これはP15でも記載していますが、行政コストを財源でまかないきれなかった結果によるものです。

負債（地方債などの他人からの資金調達）と純資産（コストをまかなった後の余剰の自己資金）として集めた資金の多くを固定資産に投資しています（資産372億円のうち固定資産が357億円）。平成29年度は日野小学校給食室棟新築工事や近江日野まちなか観光交流拠点施設整備工事、各町道の改良工事、農道整備工事などの投資を行った一方で固定資産の老朽化（減価償却）が進んだ結果、固定資産は減少しています。

なお、固定資産357億円は主に土地・建物などの有形固定資産であり、流動資産15億円は主に財政調整基金と現金預金です。

固定資産と固定負債を比較すると、固定資産357億円に対して固定負債は100億円、流動資産と流動負債を比較すると、流動資産15億円に対して流動負債は8億円となっています。特に流動資産（すぐに使えるお金など）は流動負債（すぐに返す借金など）を上回っている方が財務の安全性は高く、本町では上回っている状況です。

全 体

平成28年度	平成29年度		平成28年度
資産 455億円 固定 424億円 流動 31億円	資産 440億円 固定 410億円 流動 30億円	負債 138億円 固定 128億円 流動 10億円 <hr style="border: 1px solid black;"/> 純資産 302億円	負債 139億円 固定 130億円 流動 9億円 <hr style="border: 1px solid black;"/> 純資産 316億円

特別会計及び公営企業会計を含めた町全体の平成29年度末の資産は440億円であり、主に有形固定資産が393億円、基金が26億円となっています。

これに対して負債は合計138億円であり、主に地方債で105億円となっています。

上水道や下水道などの公営企業はインフラ資産を多く保有し、地方債発行による資産形成を多く行っているため、一般会計等に比べると負債の比重が高くなっています。

連 結

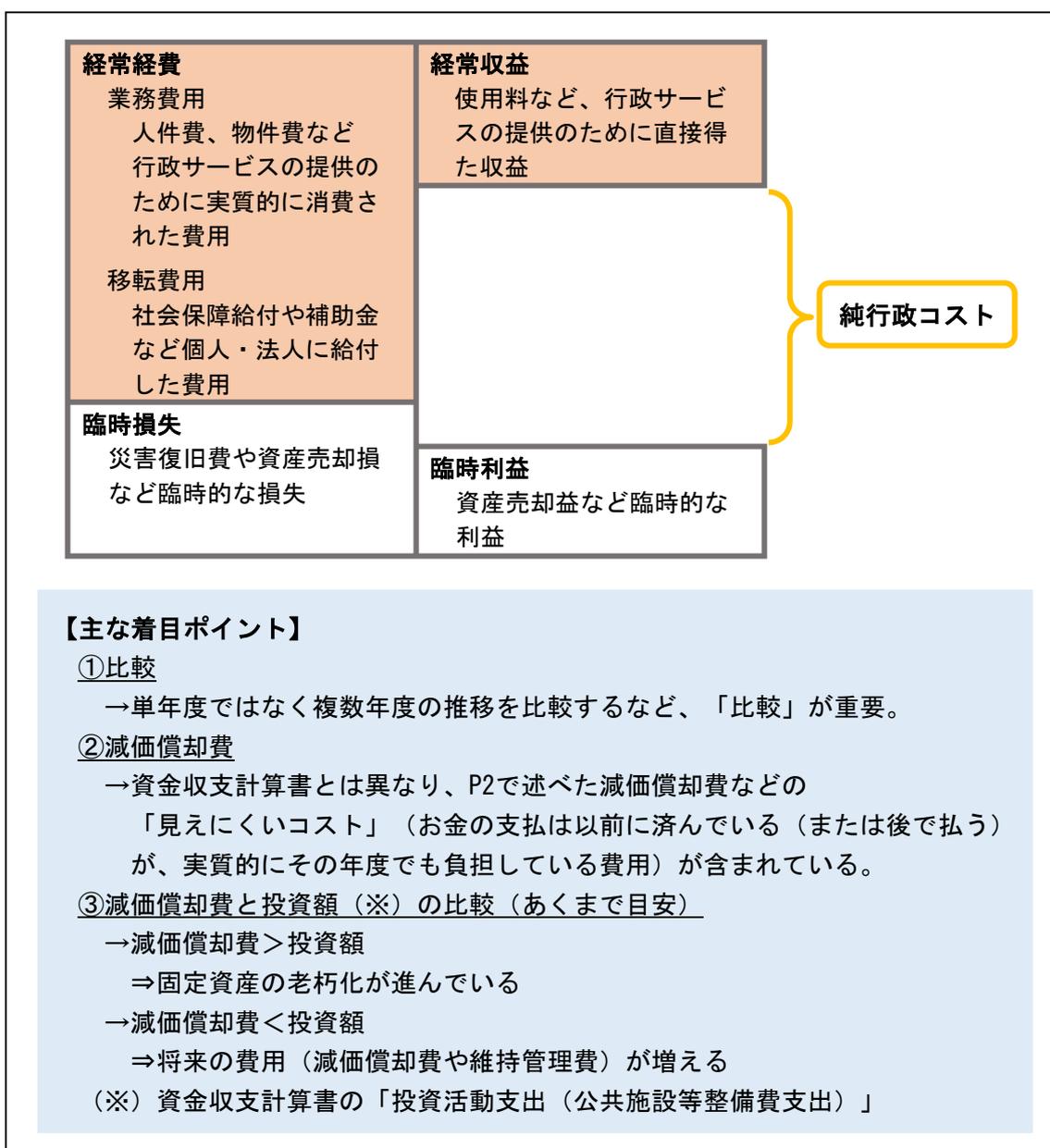
平成28年度	平成29年度		平成28年度												
資産 473億円 固定 439億円 流動 34億円	資産 460億円 固定 427億円 流動 33億円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">146億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定 135億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流動 11億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; background-color: #d3d3d3;">純資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; background-color: #d3d3d3;">314億円</td> </tr> </table>	負債	146億円	固定 135億円	流動 11億円	純資産	314億円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">147億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定 137億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流動 10億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; background-color: #d3d3d3;">純資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; background-color: #d3d3d3;">326億円</td> </tr> </table>	負債	147億円	固定 137億円	流動 10億円	純資産	326億円
負債															
146億円															
固定 135億円															
流動 11億円															
純資産															
314億円															
負債															
147億円															
固定 137億円															
流動 10億円															
純資産															
326億円															

関連団体分も含めた平成29年度末の資産は460億円、負債は146億円となっています。

IV 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、「1年間の行政サービスの提供に、実質的にどのくらいの費用（コスト）がかかっているか」を表す表です。

企業会計でいう損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上されるため、通常の地方公共団体は費用が収益を上回る結果となります。



一般会計等

	平成28年度	平成29年度	
純行政 コスト 87億円	経常費用 89億円 業務費用 51億円 [うち減価償却費] 18億円 移転費用 38億円	経常費用 91億円 業務費用 52億円 [うち減価償却費] 18億円 移転費用 39億円	純行政 コスト 89億円
	(一) 経常収益 2億円	(一) 経常収益 2億円	
	臨時損失 0億円	臨時損失 0億円	
	(一) 臨時利益 0億円	(一) 臨時利益 0億円	

平成29年度の純行政コストは89億円となり、前年度から2億円増加しました。

主に、業務費用のうち物件費、移転費用のうち斎苑負担金、保育所入所運営事業負担金などの補助金等、社会保障給付費の増加によります。

また、経常費用91億円のうち18億円が減価償却費となっています。過年度に取得した固定資産により、実質的に年間18億円程度の費用がかかっていることとなります。

なお、減価償却費18億円>平成29年度の投資額（P19の資金収支計算書のうち投資活動支出（公共施設等整備費支出）8億円となっていることから、固定資産の老朽化（減価償却）が進んでいることがわかります。

全 体

	平成28年度	平成29年度	
純行政 コスト 129億円	経常費用 137億円 業務費用 62億円 (うち減価償却費 21億円) 移転費用 75億円	経常費用 139億円 業務費用 63億円 (うち減価償却費 21億円) 移転費用 76億円	純行政 コスト 130億円
	(一) 経常収益 8億円	(一) 経常収益 9億円	
	臨時損失 0億円	臨時損失 0億円	
	(一) 臨時利益 0億円	(一) 臨時利益 0億円	

町全体の平成29年度の純行政コストは130億円となっています。

主として一般会計等と同様の理由により移転費用が前年度より増加したことにより、前年度よりも純行政コストは1億円増加しました。

また、経常費用139億円のうち21億円が減価償却費となっています。過年度に取得した固定資産により、実質的に年間21億円程度の費用がかかっていることとなります。

なお、減価償却費21億円>平成29年度の投資額（P20の資金収支計算書のうち投資活動支出（公共施設等整備費支出）9億円となっていることから、固定資産の老朽化（減価償却）が進んでいることがわかります。

連 結

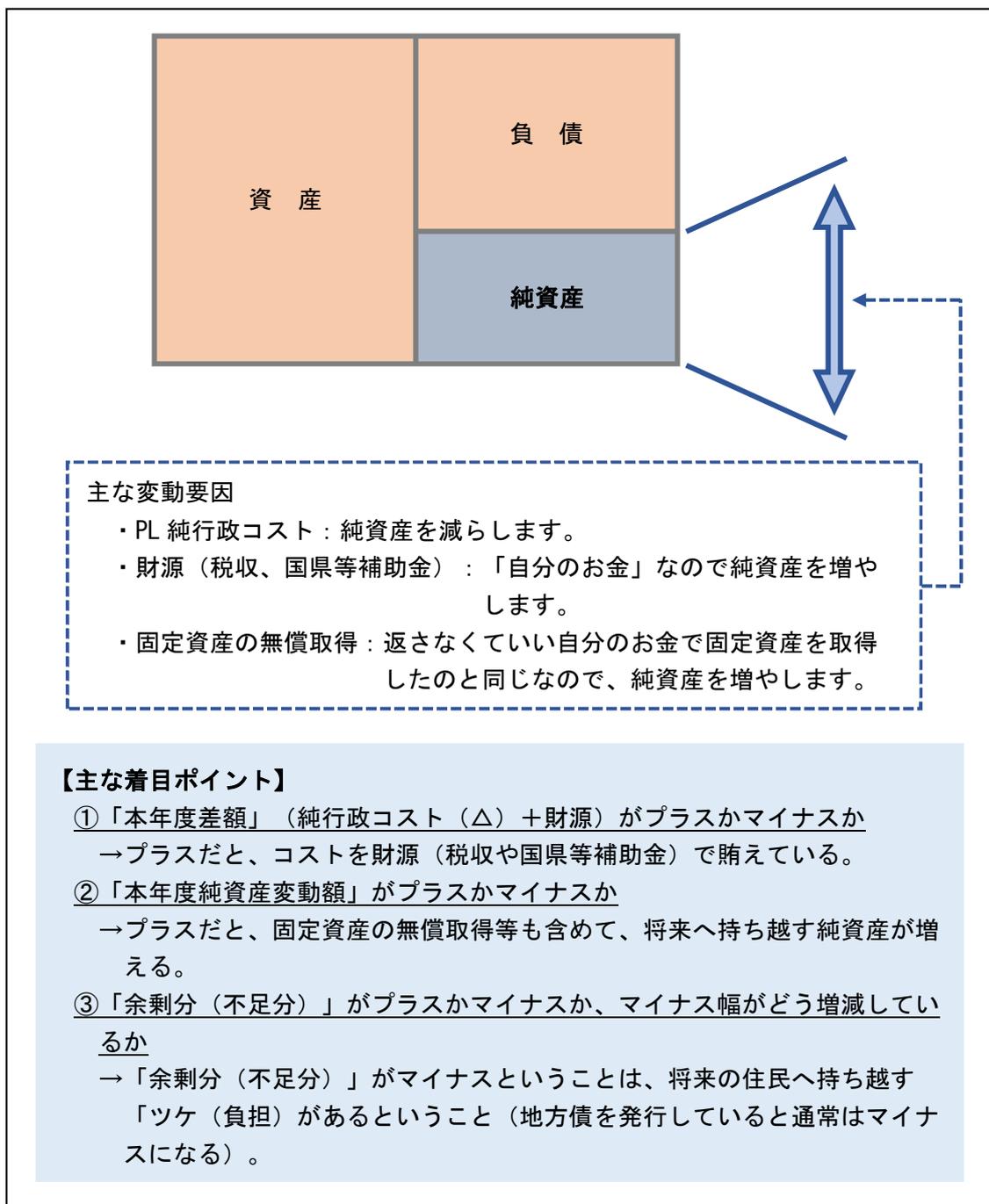
	平成28年度	平成29年度	
純行政 コスト 149億円	経常費用 160億円 業務費用 67億円 (うち減価償却費) 22億円 移転費用 93億円	経常費用 165億円 業務費用 68億円 (うち減価償却費) 22億円 移転費用 97億円	純行政 コスト 153億円
	(一) 経常収益 11億円	(一) 経常収益 12億円	
	臨時損失 0億円	臨時損失 0億円	
	(一) 臨時利益 0億円	(一) 臨時利益 0億円	

関連団体も含めた行政活動のうち経常費用は165億円、経常収益は12億円で、純行政コストは153億円となっており、町全体の純行政コスト130億円からさらに増加しています。

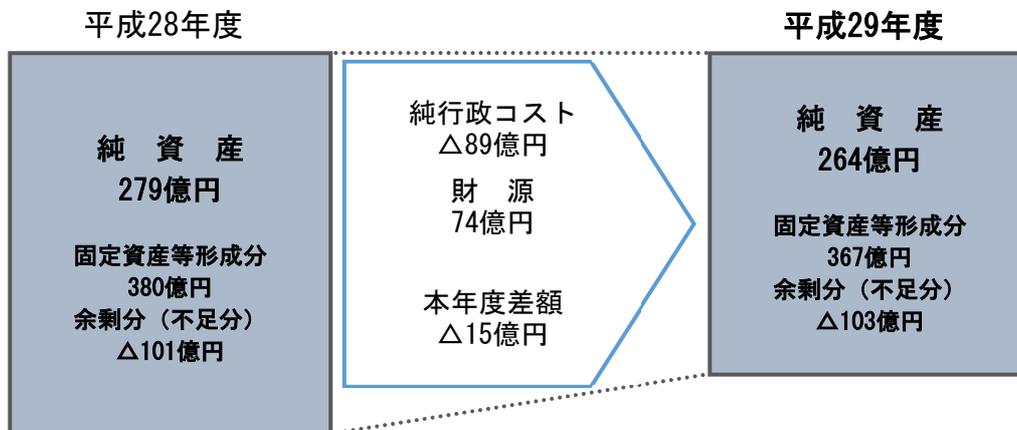
一般会計等に加えて連結対象団体である滋賀県後期高齢者医療広域連合の移転費用も前年度から増加したことにより、前年度よりも純行政コストは4億円増加しました。

V 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、BSの「純資産」（将来の住民へ持ち越す純額の財産）の変動の要因を表す表です。



一般会計等



純行政コスト△89億円に対し、税収等、国県等補助金の財源が74億円で、コストをまかないきれなかった結果、本年度差額はマイナスとなっています。

〔 純行政コストには減価償却費など「お金の支払は以前に済んでいる（または後で払う）が、実質的にその年度でも負担している費用」が含まれるため、本年度差額がマイナス＝現金が減るということではありませんが、中長期的には本年度差額＝現金収支ですので、マイナスが続くと現金も減っていきます。 〕

この結果、平成28年度末から純資産が15億円減少し、平成29年度末は264億円となっています。

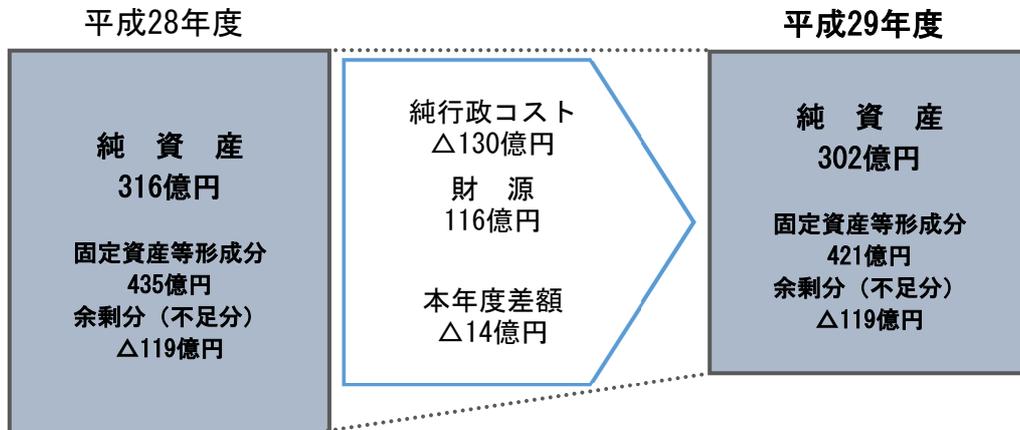
また、平成29年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が367億円、「余剰分(不足分)」が△103億円となっています。

これは、将来の住民に引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分とを区分して表しています。

「余剰分(不足分)」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表します。

通常、地方公共団体では、世代間の負担の公平のため、投資をする際に地方債を発行し、後年度に償還するためマイナスになりますが、マイナス幅が広がると将来世代の負担が増えることになるため、世代間のバランスをとることが重要です。

全 体

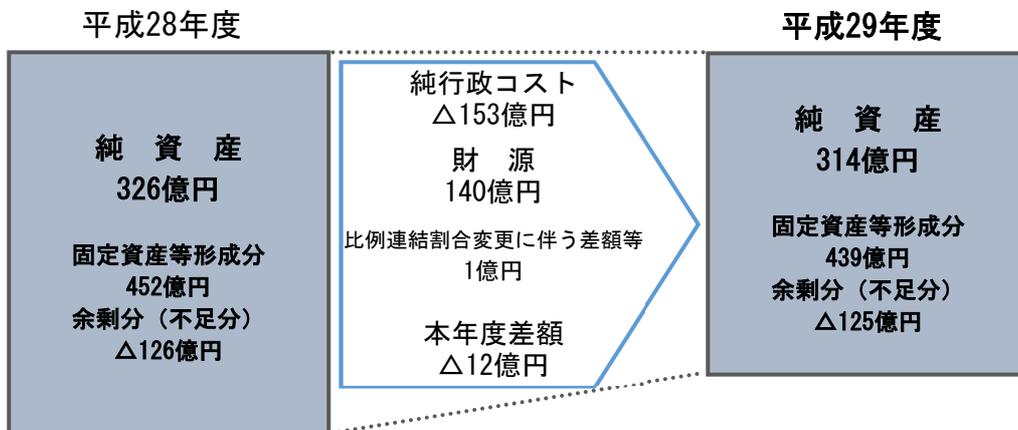


純行政コスト△130億円に対し、税収等、国県等補助金の財源が116億円で、町全体でもコストを財源でまかないきれなかったことから、平成28年度末から純資産が14億円減少し、平成29年度末は302億円となっています。

また、平成29年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が421億円、「余剰分(不足分)」が△119億円となっています。

特別会計及び公営企業会計においても地方債発行による資産形成を行っているため、一般会計等に比べると将来の住民の負担は大きくなりますが、特別会計及び公営企業会計においては、原則として将来の利用者からいただく使用料等により返済していくことになります。

連 結



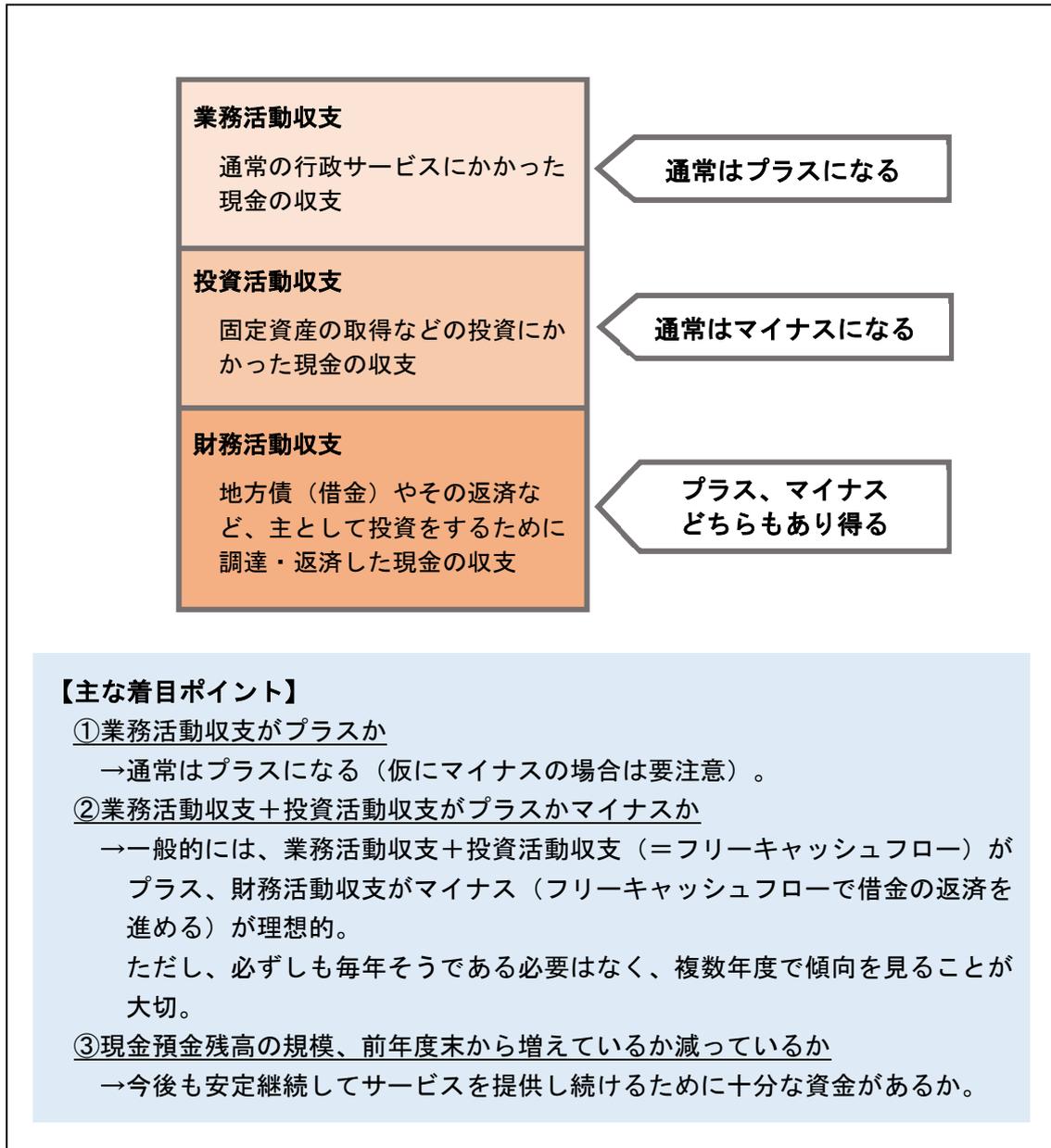
純行政コスト153億円に対し、税収等、国県等補助金の財源が140億円で連結対象団体を含めてもコストを財源でまかないきれなかったことなどから、平成28年度末から純資産が12億円減少し、平成29年度末は314億円となっています。

なお、比例連結割合変更に伴う差額等とは、連結対象団体を連結する際の比例連結割合が平成28年から変更になったことにより、本町持分が修正されたことによるものです。

また、平成29年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が439億円、「余剰分(不足分)」が△125億円となっています。

VI 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金の動きを3つの活動別に区分した表です。



一般会計等

平成28年度	平成29年度
業務活動収支 +6億円	業務活動収支 +1億円
投資活動収支 △8億円	投資活動収支 △3億円
財務活動収支 +3億円	財務活動収支 +1億円
年度末資金残高 5億円 (対前年度末 +1億円)	年度末資金残高 4億円 (対前年度末 △1億円)

平成29年度の業務活動収支は+1億円であり、通常の行政サービスについてはまかなえたことを表しています。ただし平成28年度の+6億円と比べると収支は5億円悪化しています。これは、税収等収入の減少、移転費用（補助金等支出、社会保障給付費支出など）の増加によるものです。

投資活動収支は△3億円で、主に固定資産への投資（公共施設等整備費支出）です。平成28年度の△8億円と比べると収支は5億円改善していますが、これは主に財政調整基金をはじめとする各種基金の取崩収入が3億円増加したことと、投資が1億円減少したことによるものです。

財務活動収支は+1億円で、地方債の発行が償還額を上回ったためです。

この結果、本年度の資金残高は前年度末から1億円減少し、4億円となっています。これに歳計外現金の残高を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致します。

また、業務活動収支+投資活動収支（=フリーキャッシュフロー）<0となっています。つまり、通常の行政サービスで生じた余剰資金の範囲を超えた投資を行い、地方債を発行して資金を補っていることがわかります。

このように、資金の動きを3つの活動に区分することで、資金の増減がどのような活動によるものかが、より見えるようになります。

全 体

平成28年度	平成29年度
業務活動収支 +9億円	業務活動収支 +3億円
投資活動収支 △8億円	投資活動収支 △4億円
財務活動収支 +2億円	財務活動収支 △0億円

年度末資金残高 18億円 (対前年度末 +3億円)	年度末資金残高 17億円 (対前年度末 △1億円)
------------------------------	------------------------------

一般会計等と同様の傾向となっています。

一般会計等と同様に、町全体では平成29年度はフリーキャッシュフロー（業務活動収支+投資活動収支）がマイナスとなっており、通常の行政サービスで生じた余剰資金の範囲を超えた投資を行い、地方債を発行して資金を補っていることがわかります。

（連結財務書類における資金収支計算書は、地方公会計の統一的な基準に基づき、当面の間作成を省略します。）

Ⅶ 分析指標（一般会計等財務書類）

1. 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

（1）住民一人当たり資産額（千円/人）

算 式	平成 28 年度	平成 29 年度
資産合計÷住民基本台帳人口（1/1 現在）		
資産合計	1,748.5	1,703.9
有形・無形固定資産合計	1,578.6	1,547.9
投資等・流動資産合計	169.9	156.0

- ・将来世代に残る資産がどのくらいあるかを示す。
- ・資産額の増加は、行政サービスに用いることができる資産形成が進んだと見ることができ一方、資産額の減少は、資産圧縮に取り組んだ結果なのか、老朽化によるものを把握することが必要。
- ・さらに、①住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産である「有形・無形固定資産」と、②将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産である「投資その他の資産、流動資産」に区分して分析することも有用
- ・ただし、他団体との比較においては地理的条件の違いなどに留意する必要がある。

（2）有形固定資産の行政目的別割合（％）

算 式	平成 28 年度	平成 29 年度
行政目的別有形固定資産÷有形固定資産合計		
生活インフラ・国土保全	62.2	60.9
教育	26.5	27.6
福祉	2.3	2.3
環境衛生	0.1	0.0
産業振興	1.3	1.6
消防	2.6	2.6
総務	4.9	4.9
その他	0.0	0.0

- ・有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を示す。
- ・経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを示す。
- ・類似団体との比較により、資産形成の特徴を示し、今後の資産整備の方向性検討の参考になる。

（３）歳入額対資産比率（年）

算 式	平成 28 年度	平成 29 年度
資産合計÷歳入総額	4.21	4.04

- ・当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを示す。

（４）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（％）

算 式	平成 28 年度	平成 29 年度
減価償却累計額÷償却資産取得価額合計	65.9	67.4

- ・償却資産に占める減価償却累計額の割合。
- ・耐用年数に対してどの程度期間が経過しているかを示す。
- ・行政目的別や施設別に比率を算定することにより、償却が進んでいる行政分野や施設についてより詳細な把握が可能となり、公共施設マネジメントにおける老朽化対策の検討の情報として活用することも可能である。

2. 世代間公平性（将来世代と過去及び現世代との負担の分担は適切か）

（1）純資産比率（％）

算式	平成 28 年度	平成 29 年度
純資産合計÷資産合計	72.3	71.1

- ・資産全体に占める将来返済の必要がない財源で賄われた額の割合。
- ・将来世代の負担が少ない資産をどの程度保有しているか（世代間の公平性）を示す。
- ・純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができる。

（2）将来世代負担比率（％）

算式	平成 28 年度	平成 29 年度
地方債残高÷有形・無形固定資産合計	24.8	25.8

- ・社会資本形成成分である有形・無形固定資産と、将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を示す。

3. 持続可能性（財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか））

（1）住民一人当たり負債額（千円/人）

算式	平成 28 年度	平成 29 年度
負債合計÷住民基本台帳人口（1/1 現在）	485.1	492.8

- ・将来世代に残る負債がどのくらいあるかを示す。
- ・団体ごとの財政規模が異なるため、単純に金額のみで比較することには留意が必要であるが、住民一人当たり資産額と同様にわかりやすい指標となる。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

算 式	平成 28 年度	平成 29 年度
業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支	-102,243	-129,250

- ・ 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できている。
- ・ 国と地方の基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点には留意が必要。

4. 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

(1) 住民一人当たり純行政コスト（千円/人）

算 式	平成 28 年度	平成 29 年度
純行政コスト÷住民基本台帳人口（1/1 現在）		
純行政コスト	394.7	406.3
純経常行政コスト	394.0	406.4

- ・ 行政活動の効率性を示す。
- ・ 類似団体と比較する場合、コスト発生の要因（経常的に発生するものか、特殊事情により臨時的に発生するものか）を考慮し、経常的なコスト（純経常行政コスト）に着目することも有用である。

(2) 住民一人当たり性質別行政コスト (千円/人)

算 式	平成 28 年度	平成 29 年度
性質別行政コスト÷住民基本台帳人口 (1/1 現在)		
人件費	72.3	73.0
物件費等	155.9	160.6
その他の業務費用	5.1	4.9
補助金	78.8	83.9
社会保障給付	49.2	51.8
他会計への繰出金	42.4	42.1
その他	0.0	1.5

- ・ 性質別 (人件費、物件費等) の行政コストを経年比較し増減分析することにより、効率性の度合いを示す。

5. 自律性 (歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか
(受益者の負担の水準はどうなっているか))

(1) 受益者負担比率 (%)

算 式	平成 28 年度	平成 29 年度
経常収益÷経常費用	2.4	2.7

- ・ 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示す。
- ・ ただし、経常収益には、退職手当引当金戻入益のような、受益者負担の金額とは言えないものも含まれる場合があるため、留意が必要。

Ⅷ 各勘定科目説明

1. 貸借対照表

勘定科目	内 容
資産合計	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	下記のインフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	
立木竹	・分収林など、森林保険対象樹種であって、樹齢・樹種が管理されているもの
建物	・相当の期間存在することを前提に、原則として屋根・壁・柱を有する土地の上建てられたもの、建物に付随して機能するもの(電気設備、排水衛生設備など)
建物減価償却累計額	
工作物	・土地の上に定着する建物以外のもの(塀、煙突、塔など)
工作物減価償却累計額	
船舶	
船舶減価償却累計額	
浮標等	・海面などに浮かぶ構造物
浮標等減価償却累計額	
航空機	
航空機減価償却累計額	
その他	・上記以外の有形固定資産
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	・工期が一般会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目
インフラ資産	道路、上下水道など、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替の利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有する有形固定資産
土地	
建物	
建物減価償却累計額	
工作物	
工作物減価償却累計額	
その他	・上記以外の有形固定資産
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	
物品	・備品、機械装置など、土地に固定されていない据置式のもの、固定されてはいるが天井又は壁面等に金具によって取付・設置されているもの(建物又は工作物そのものと一体となっているものは、建物又は工作物として取り扱う)
物品減価償却累計額	
無形固定資産	
ソフトウェア	・コンピュータを機能させるように指令を組み合わせることで表現したプログラム等
その他	・特許権、商標権等の無体財産権、地上権等の用益物権

勘定科目	内容
投資その他の資産	
投資及び出資金	
有価証券	・満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券(国債、上場会社株式他)
出資金	・関連団体への出資・出捐金(関連団体株式は出資金に計上)
その他	・市町村の場合、公営企業に対する出資金(公営企業側で繰入資本金として処理しているもの)
投資損失引当金	・連結対象団体(会計)への出資金の実質価額が相当程度下落した時に計上
長期延滞債権	・滞納繰越調定収入未済額
長期貸付金	・貸付金のうち、翌々年度以降期限到来分
基金	
減債基金	・減債基金
その他	・基金のうち、減債基金、財政調整基金以外
その他	・上記以外の投資その他の資産
徴収不能引当金	・債権の種類に応じて、過去5年間の不納欠損処理実績率の平均値により計算、または個別に回収可能性を判断
流動資産	
現金預金	・歳計現金と歳計外現金
未収金	・現年調定現年収入未済額
短期貸付金	・貸付金のうち、翌年度回収期限到来分
基金	
財政調整基金	・財政調整基金
減債基金	・減債基金のうち、歳計剰余金処分により積み立てたもの等特定の地方債との紐付けがないもの、翌年度償還予定地方債への取崩予定額
棚卸資産	・商品、製品など販売可能な資産(販売用の土地を含む)
その他	・上記以外の流動資産
徴収不能引当金	・債権の種類に応じて、過去5年間の不納欠損処理実績率の平均値により計算、または個別に回収可能性を判断
負債・純資産合計	
負債合計	
固定負債	
地方債	・地方債のうち翌々年度以降期限到来分
長期未払金	・債務負担行為の物品の購入等に係る額で、既に納品や役務提供等があったもののうち、翌々年度以降支払期限到来分
退職手当引当金	・退職手当債務－[(退職手当組合への負担金累計－退職手当組合の給付金累計)＋退職手当組合の運用益累計]
損失補償等引当金	・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
その他	・リース債務のうち翌々年度以降支払期限到来分、長期預り金(歳計外現金の相手科目である住宅入居敷金他)
流動負債	
1年内償還予定地方債	・地方債のうち翌年度償還期限到来分
未払金	・長期未払金のうち翌年度支払期限到来分
未払費用	・一定の契約に、継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	・基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	・一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	・翌年度6月期賞与及び当該賞与に係る法定福利費のうち6分の4(翌期支給分のうち当期帰属分)
預り金	・歳計外現金の相手科目である契約保証金、源泉所得税等
その他	・リース債務のうち翌年度支払期限到来分
純資産合計	
固定資産等形成分	・固定資産(有形固定資産＋無形固定資産＋投資その他の資産)＋基金(流動資産)＋短期貸付金(流動資産) ・純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分
余剰分(不足分)	・差額 ・純資産のうち、現金等の資産の形態で運用している部分

2. 行政コスト計算書

勘定科目		内容
経常費用		
業務費用		
人件費		
	職員給与費	・給料、共済費、災害補償費
	賞与等引当金繰入額	・賞与等引当金への繰入額
	退職手当引当金繰入額	・退職手当引当金への繰入額
	その他	・報酬
物件費等		
	物件費	・需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料他
	維持補修費	・工事請負費のうち修繕費分
	減価償却費	・固定資産に係る減価償却費
	その他	・保険料
その他の業務費用		
	支払利息	・地方債利息、一時借入金利息、割賦未払金利息
	徴収不能引当金繰入額	・徴収不能引当金への繰入額
	その他	・各種還付金、貸倒損失他
移転費用		
	補助金等	・負担金、補助及び交付金
	社会保障給付	・扶助費
	他会計への繰出金	・他会計への繰出金
	その他	・寄附金、公課費、補償、補填及び賠償金のうち固定資産形成分以外 ※市町村における全体・連結財務書類上は、下水道等の連結していない会計に対する繰出金も含む。
経常収益		
	使用料及び手数料	・使用料及び手数料
	その他	・財産貸付収入、雑入他
純経常行政コスト		
臨時損失		
	災害復旧事業費	・「款 災害復旧費」の額
	資産除売却損	・固定資産の除売却損
	投資損失引当金繰入額	・投資損失引当金への繰入額
	損失補償等引当金繰入額	・損失補償等引当金への繰入額
	その他	・上記以外の臨時損失
臨時利益		
	資産売却益	・固定資産等の売却益
	その他	・上記以外の臨時利益
純行政コスト		

3. 純資産変動計算書

勘定科目	内容
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	・行政コスト計算書より
財源	
収等	・税、地方交付税、税交付金、分担金及び負担金、繰入金
国県等補助金	・国庫支出金、県支出金
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	・有形・無形固定資産の増加、減少(資産評価差額、無償所管換等による増減を除く)による純資産の運用形態の変動額
有形固定資産等の減少	〃
貸付金・基金等の増加	・貸付金・基金等の増加、減少(資産評価差額、無償所管換等による増減を除く)による純資産の運用形態の変動額
貸付金・基金等の減少	〃
資産評価差額	・資産の評価替による純資産の変動額
無償所管換等	・資産の受贈等による純資産の変動額
その他	・上記以外による純資産の変動額
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

4. 資金収支計算書

勘定科目		内容
【業務活動収支】		
業務支出		
業務費用支出		
	人件費支出	・給料、共済費、報酬等の人件費に係る支出
	物件費等支出	・需用費、役務費、委託料等の物件費に係る支出
	支払利息支出	・地方債等の利息に係る支出
	その他の支出	・その他の業務費用に係る支出
移転費用支出		
	補助金等支出	・負担金、補助及び交付金に係る支出
	社会保障給付支出	・扶助費に係る支出
	他会計への繰出支出	・他会計への繰出金に係る支出
	その他の支出	・その他の移転費用に係る支出 ※市町村における全体・連結財務書類上は、下水道等の連結していない会計に対する繰出金も含む
業務収入		
	税収等収入	・市税、地方交付税、分担金及び負担金等に係る収入
	国県等補助金収入	・国庫支出金、県支出金に係る収入
	使用料及び手数料収入	・使用料及び手数料に係る収入
	その他の収入	・その他の経常収益に係る収入
臨時支出		
	災害復旧事業費支出	・災害復旧事業費に係る支出
	その他の支出	・その他の臨時費用に係る支出
	臨時収入	・臨時収益に係る収入
業務活動収支		
【投資活動収支】		
投資活動支出		
	公共施設等整備費支出	・有形・無形固定資産の取得に係る支出
	基金積立金支出	・基金の積立に係る支出
	投資及び出資金支出	・投資及び出資金の取得に係る支出
	貸付金支出	・貸付の実施に係る支出
	その他の支出	・その他の投資活動に係る支出
投資活動収入		
	国県等補助金収入	・国庫支出金、県支出金に係る収入のうち、投資活動支出の財源に充当された額
	基金取崩収入	・基金の取崩に係る収入
	貸付金元金回収収入	・貸付金の回収に係る収入
	資産売却収入	・固定資産の売却に係る収入
	その他の収入	・その他の投資活動に係る収入
投資活動収支		
【財務活動収支】		
財務活動支出		
	地方債償還支出	・地方債の元本償還に係る支出
	その他の支出	・その他の財務活動に係る支出（リース資産に係るリース料のうち元本部分他）
財務活動収入		
	地方債発行収入	・地方債の発行に係る収入
	その他の収入	・その他の財務活動に係る収入
財務活動収支		
本年度資金収支額		
	前年度末資金残高	・繰越金
	本年度末資金残高	・歳計現金（歳入歳出差引残）
前年度末歳計外現金残高		
本年度歳計外現金増減額		
	本年度末歳計外現金残高	・歳計外現金（3月末残高から出納整理期間中の歳計現金への振替額を控除した額）
本年度末現金預金残高		